



平成30年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月14日

上場会社名 アスクル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2678 URL <http://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岩田 彰一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130  
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月29日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績(平成29年5月21日～平成29年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	81,065	0.6	1,155	△5.0	1,014	△13.8	554	△14.1
29年5月期第1四半期	80,560	10.7	1,216	△58.3	1,176	△59.5	645	△65.2

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 567百万円(△12.6%) 29年5月期第1四半期 648百万円(△66.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	10.89	10.88
29年5月期第1四半期	12.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第1四半期	154,582	45,949	29.6
29年5月期	155,678	46,231	29.6

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 45,771百万円 29年5月期 46,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	18.00	—	18.00	36.00
30年5月期	—	—	—	—	—
30年5月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年5月21日～平成30年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	8.7	3,500	△60.5	3,000	△66.2	1,500	47.8	29.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年5月期1Q	55,259,400株	29年5月期	55,259,400株
30年5月期1Q	4,338,559株	29年5月期	4,364,559株
30年5月期1Q	50,899,598株	29年5月期1Q	51,894,841株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
販売費及び一般管理費の明細(連結)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年5月21日から平成29年8月20日まで）におけるわが国経済は、雇用環境等に引き続き改善が見られた一方、株価や為替の不安定な動向や、個人消費にも停滞感があるなど景気の回復は足踏み状態が続いております。

当社グループは、翌年度（平成31年5月期）の業績V字回復を実現すべく、当連結会計年度（平成30年5月期）を、「ASKUL Logi PARK首都圏（以下、ALP首都圏）」火災（平成29年2月16日に発生）から完全復活の基礎固めをする年と位置づけております。

平成30年5月期においては、商品出荷能力の回復およびさらなる効率化を目指し、「ASKUL Value Center日高（以下、AVC日高）」を平成29年9月末に本格稼働させます。さらに関西以西の基幹拠点となる「ASKUL Value Center関西（以下、AVC関西）」は平成29年9月に稼働を開始し、平成30年2月には本格稼働いたします。物流センターの本格稼働に併せ、平成30年5月期下期は売上高成長トレンドが回復し、前連結会計年度比で増収を計画しております。一方、物流センターの稼働開始に伴い一時費用が発生することや、物流センター立ち上げ時は出荷能力が低く、徐々に労働生産性が向上するため、本来の生産性に至るまでには多少時間を要することから、稼働当初は物流変動費が高めとなること、および賃借料の増加等により売上高固定費比率が高めとなることから、営業利益は、前連結会計年度比で減益を見込んでおります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間は、「AVC日高」の本格稼働、「AVC関西」の稼働開始に向け邁進する一方、各物流センターは「ALP首都圏」の出荷量を補填するため、フル稼働で出荷作業を行い、「LOHACO」はサービスレベルの正常化、売上高成長の再加速に向けて平成29年10月から実施予定である大型販促の準備を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、通期計画に対し概ね順調に推移しました。

売上高は前年同期比0.6%の増収となりました。主力分野であるeコマース事業のBtoB事業は、前年同期比3.0%の増収と順調に推移した一方、「LOHACO」の出荷量に制限があることから販促等を抑制したこと、また取扱商品数も火災発生前まで回復していないことから「LOHACO」で17.5%の減収となったことによるものであります。

売上総利益は、PB商品（注1）の拡大等により、BtoB事業を中心に売上総利益率が上昇したことが寄与し増加いたしました。一方、販売費及び一般管理費は、「AVC日高」等の新設物流センターにおいて高度自動化を支える物流設備等が完全導入の過程にある中で出荷業務を行っているため、「ALP首都圏」並みの労働生産性には至っていないことから物流変動費が増加しております。また、地代家賃等の負担により売上高固定費比率が上昇したため、営業利益は前年同期並みとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高810億65百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益11億55百万円（前年同期比5.0%減）、稼働を休止している「ALP首都圏」の減価償却費等1億35百万円を営業外費用で計上していることから、経常利益は10億14百万円（前年同期比13.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億54百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

#### <eコマース事業>

BtoB事業につきましては、新規のお客様数の増加や、前期から引き続き取扱商材の拡大や販促効果等が順調に寄与したことにより、売上高は前年同期と比較して増収となりました。商品の種類別で見ると、店舗等で頻繁にご利用される日用消耗品や消耗紙、オフィスでご利用される飲料等の生活用品が成長を牽引し、注力分野であるMR O商材（注2）、医療・介護施設向け商材の売上高も拡大し、前年同期比で21億2百万円増収の716億23百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

火災の影響を強く受けた「LOHACO」につきましては、売上高が前年同期比で17億12百万円減収の80億75百万円（前年同期比17.5%減）となりましたが、「AVC日高」の稼働開始等により足元では順調に回復してきております。品揃えについては、平成29年7月にペット・ガーデニング用品のeコマースを運営する株式会社チャームを買収・子会社化することにより、お客様からのご要望の多いペット用品等が強化されており、第2四半期以降の売上高拡大に寄与してまいります。サービス面においては、当社独自の配送サービスである「Happy On Time」に「置き場所指定配送」「ダンボール回収」などの機能を追加導入いたしました。これにより、お客様の利便性と配送効率が同時に向上することから、他社との差別化に繋がるものと確信しております。

また、新たな収益源となるマーケットプレイス（注3）は、出店者が約100ストアまで拡大しております。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は796億99百万円（前年同期比0.5%増）となりました。売上総利益は、オフィス生活用品やMRO商材等の増収等により、188億36百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、出荷能力を補完するために一部物流センターで実施した24時間稼働等による業務委託費の増加や、地代家賃等の固定費が増加し、前年同期比6.5%増加の175億80百万円となりました。売上高販管費比率については、固定費等の増加により前年同期比1.3ポイント増加の22.1%となりましたが、「LOHACO」の売上高の拡大と労働生産性の改善、経営体質強化のためのコスト削減活動であるKAIZEN活動等により、期末に向けて売上高販管費比率は低下していくことを見込んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のeコマース事業における営業利益は12億55百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

#### <ロジスティクス事業>

子会社である株式会社エコ配の売上高が増加しました。株式会社エコ配は営業損失を計上しておりますが、利益改善のため全力を挙げて事業構造改革に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億87百万円（前年同期比7.8%増）、営業損失は1億6百万円（前年同期は営業損失1億11百万円）となっております。

#### <その他>

子会社である孺恋銘水株式会社の売上高が増加しました。前期に製造ラインを増設し販売も好調に推移したことにより売上高は順調に拡大しております。また販路の拡大による生産量の拡大と稼働率上昇による生産性向上により黒字を確保することが出来ました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は2億33百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は8百万円（前年同期は営業損失22百万円）となっております。

（注1）Private Brandの頭文字をとった略称で、小売業者が独自に商品を開発し、他の製造業者に製造を依頼し、小売業者が作ったブランドネームを冠したものを指します。

（注2）Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

（注3）Webサイトを通じて買い手と売り手を結びつける市場のこと。当社が商品を販売するのではなく、売り場を提供し出店者と消費者（BtoC）の取引を促す電子市場サービスを指します。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,545億82百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億96百万円減少いたしました。主な増加要因は、「AVC日高」、「AVC関西」等に係る設備投資等により有形固定資産が53億66百万円増加したことであり、主な減少要因は上記に記載しました設備投資資金の支払い、法人税等の納付等により現金及び預金が71億6百万円減少したことであり、

### （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,086億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億14百万円減少いたしました。主な増加要因は、当第1四半期連結会計期間に買収した株式会社チャームが行っている借入により、短期借入金が増加、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金が増加したことであり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金が10億38百万円、未払法人税等が15億円減少したことであり、

### （純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は459億49百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億82百万円減少いたしました。主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5億54百万円に対し、配当金の支払9億16百万円等により、利益剰余金が3億97百万円減少したことであり、

以上の結果、自己資本比率は29.6%（前連結会計年度末は29.6%）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月4日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,059	39,953
受取手形及び売掛金	39,173	36,934
商品及び製品	11,276	12,484
原材料及び貯蔵品	191	108
未成工事支出金	96	60
未収入金	5,365	5,376
その他	2,195	1,947
貸倒引当金	△186	△169
流動資産合計	105,172	96,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,039	20,619
減価償却累計額	△4,293	△4,817
建物及び構築物（純額）	15,745	15,802
土地	6,543	6,574
リース資産	7,101	7,152
減価償却累計額	△2,038	△2,234
リース資産（純額）	5,063	4,918
その他	8,626	9,053
減価償却累計額	△5,169	△5,407
その他（純額）	3,457	3,645
建設仮勘定	747	5,982
有形固定資産合計	31,557	36,923
無形固定資産		
ソフトウェア	4,430	4,801
ソフトウェア仮勘定	901	843
のれん	2,812	4,132
その他	11	27
無形固定資産合計	8,156	9,804
投資その他の資産		
投資有価証券	2,499	2,614
繰延税金資産	3,790	3,976
その他	4,578	4,645
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	10,792	11,158
固定資産合計	50,506	57,887
資産合計	155,678	154,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,330	39,292
電子記録債務	21,146	21,029
短期借入金	200	1,797
1年内返済予定の長期借入金	1,762	2,302
未払金	7,193	7,455
未払法人税等	1,709	208
未払消費税等	956	398
引当金	1,455	976
その他	1,742	1,955
流動負債合計	76,497	75,416
固定負債		
長期借入金	16,201	16,464
リース債務	4,591	4,460
火災損失引当金	7,162	7,162
退職給付に係る負債	2,832	2,887
資産除去債務	1,470	1,488
その他	690	752
固定負債合計	32,949	33,215
負債合計	109,446	108,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	23,669	23,669
利益剰余金	18,555	18,158
自己株式	△17,299	△17,196
株主資本合計	46,114	45,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延ヘッジ損益	△2	△4
為替換算調整勘定	22	23
退職給付に係る調整累計額	△74	△67
その他の包括利益累計額合計	△54	△48
新株予約権	17	17
非支配株主持分	154	160
純資産合計	46,231	45,949
負債純資産合計	155,678	154,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年8月20日)
売上高	80,560	81,065
売上原価	62,617	62,115
売上総利益	17,943	18,950
販売費及び一般管理費	16,727	17,795
営業利益	1,216	1,155
営業外収益		
受取利息	6	5
売電収入	17	10
その他	8	13
営業外収益合計	33	29
営業外費用		
支払利息	31	21
為替差損	24	—
休止固定資産減価償却費	—	135
その他	16	13
営業外費用合計	72	170
経常利益	1,176	1,014
特別損失		
固定資産除却損	0	21
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8	—
店舗閉鎖損失	8	—
特別損失合計	17	21
税金等調整前四半期純利益	1,159	992
法人税、住民税及び事業税	57	162
法人税等調整額	448	269
法人税等合計	506	432
四半期純利益	653	560
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	645	554



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月21日 至 平成29年8月20日)
四半期純利益	653	560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
繰延ヘッジ損益	△4	△1
為替換算調整勘定	△6	1
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	△4	6
四半期包括利益	648	567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641	560
非支配株主に係る四半期包括利益	7	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社チャームの発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,309	1,100	80,410	150	80,560	—	80,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	39	39	△39	—
計	79,309	1,100	80,410	190	80,600	△39	80,560
セグメント利益 又は損失(△)	1,346	△111	1,235	△22	1,213	3	1,216

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去3百万円になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年5月21日 至 平成29年8月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,699	1,187	80,886	179	81,065	—	81,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	54	54	△54	—
計	79,699	1,187	80,886	233	81,120	△54	81,065
セグメント利益 又は損失(△)	1,255	△106	1,149	8	1,157	△2	1,155

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去△2百万円になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

販売費及び一般管理費の明細 (連結)

科目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成29年5月21日 至 平成29年8月20日)			(参考) 前期 平成29年5月期 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	3,884	4.8	4,217	5.2	108.6	16,040	4.8
配送運賃 ※1	4,166	5.2	4,495	5.5	107.9	17,005	5.1
販売促進引当金繰入額	131	0.2	129	0.2	98.2	484	0.1
業務外注費	725	0.9	788	1.0	108.7	3,015	0.9
業務委託費 ※1	2,228	2.8	3,015	3.7	135.3	9,821	2.9
地代家賃 ※2	1,481	1.8	1,921	2.4	129.7	6,258	1.9
貸倒引当金繰入額	12	0.0	△16	△0.0	—	15	0.0
減価償却費 ※3	672	0.8	454	0.6	67.6	2,469	0.7
ソフトウェア償却費	392	0.5	437	0.5	111.6	1,668	0.5
その他諸経費 ※4	3,031	3.8	2,351	2.9	77.6	11,110	3.3
合計	16,727	20.8	17,795	22.0	106.4	67,890	20.2

- ※1 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間の配送運賃および業務委託費が増加しておりますが、主な要因は、火災からの復旧期間中の物流費用の増加による影響であります。
- 2 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間の地代家賃が増加しておりますが、主な要因は、物流センターの新設による影響であります。
- 3 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が減少しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK首都圏」の火災による休止の影響であります。(休止期間の減価償却費は営業外費用に計上しております。)
- 4 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間のその他諸経費が減少しておりますが、主な要因は、前第1四半期連結累計期間において、「LOHACO」のテレビCMを放映していた影響によるものです。